

第7次総合計画

かづの未来会議意見集

鹿角市のあるべき姿とその実現に向けた取組について

令和7年9月

基本戦略 1 活力を生む地域産業・生業を支える

取組方針 1 地域産業の成長を支援します

- 鹿角高校産業工学科の魅力化と地元産業の活性化を結び付け、若者の定着や回帰を促す仕組みづくりを進めるとともに、副業人材や学生、外国人材など多様な担い手の参画を促す必要がある。
- 農業分野では、JA 等のリーダーシップの下で地域に適した技術導入や意識改革を進め、遊休農地対策や冬季の収入確保にも取り組むことが重要である。
- 労働力不足に対応するには、安定的な人材確保とともに、働きがいや生産性を高める仕組みを整え、個人の成長を地域産業の持続的発展につなげていくことが求められる。

- ・ (村木委員)鹿角高校産業工学科の魅力化と地元産業の魅力向上を結び付け、卒業生が地元就職し、または大学卒業後に鹿角に戻り、地元企業で活躍できるような仕組みが必要。
- ・ (花田委員)鹿角の農業を育てるためには、専業農家の育成に加え、副業や学生など多様な働き手が農業に関わることも重要である。
- ・ (村木委員)農業への最新技術の導入を推進するだけではなく、鹿角の農業に合った有効な活用法を主体的に指導する機関(JA など)の強化が必要。
- ・ (柳沢委員)JA の役割が強化され、リードする形での農業の進展は、農業者の意識も変わり鹿角の農業全体によい変化がもたらされる。
- ・ (柳沢委員)土地の相続や名義変更等、様々な事情で基盤整備が進まないことにより、遊休農地がさらに増えていくことが懸念される。大きな問題と捉え、より一層整備の推進を図る必要がある。
- ・ (遠藤委員)農畜産物の生産は、農業法人等の冬季間の仕事の確保にも関係があるので、多方面から検討が必要だと考える。
- ・ (菅原委員)農業の推進は重要な戦略である。土地と気候に恵まれ、外貨の獲得につながるほか、食料不足に陥ったときに農家は強いと感じる。
- ・ (菅原委員)農業に対する興味・関心が他の分野(スポーツ、祭り、子育て、就労環境など)と比べて明らかに低いことが示されている。
- ・ (前田委員)福祉関係の仕事においては、深刻な人手不足が課題となっている。実際に、花輪ふくし会では外国人材(ベトナム人)を 4 名採用したものの、最終的に定着したのは 1 名にとどまった。
- ・ (前田委員)施設の運営は、配置可能な職員数に応じて受け入れ可能な利用者数が決まるため、十分な人材が確保できなければサービスの縮小を余儀なくされる。このような

現状を踏まえ、福祉分野における安定的な人材確保と、外国人材の定着支援策の強化が求められる。

- ・ (赤坂委員)人口減少が進行する中で、「一人ひとりの生産性を高めること」が重要である。個人の働きがいと成果を向上させる視点が必要ではないか。

取組方針 2 働く環境の充実に取り組みます

- 男女問わず誰もが活躍できる環境づくりが不可欠である。各産業・企業における女性の活躍分野や業務を見直し、積極的に機会を提供することに加え、若者や子育て世代にとっての「鹿角で働くメリット」を可視化し、SNS 等を通じて積極的に発信することが求められる。市内で働きながら子育てできる安心感や楽しさを具体的に伝えることも重要である。
- 農業分野では、新規就農者への支援や経営安定化、農業者同士の交流による知識共有を進めることで、継続可能な就農環境を整備することが求められる。加えて、元気に活躍する高齢農業者の姿を発信するなど、若者の関心を高める工夫も重要である。
- テレワークの普及が進む中で、家庭や子育てと両立できる柔軟な就労機会の拡充が地域にも求められる。さらに、東京圏で経験を積んだ若者の U ターン受け入れを積極的に進めるなど、人材の「流出防止」と「呼び戻し」の両面から仕組みを整える必要がある。
- 多様な人材を受け入れられる態勢の構築が急務である。外国人材や移住者が安心して働き、暮らせる環境づくりを進めることで、地域全体の活力を維持することができる。
- キャリア教育の充実も重要である。特に、高校生のうちから外部講師等による広い視野や多様な価値観に触れる機会を設けることが有効ではないか。
- IT 技術の進展により起業の可能性も広がっており、外に出てスキルを磨き、地域に戻って活躍するという意識の醸成も必要である。

- ・ (村木委員)各産業や企業において、女性が活躍できる分野や業務の洗い出しと見直しを図ることで、女性が活躍できる環境づくりに取り組んではどうか。
- ・ (花田委員)企業が立食パーティーのような気軽な交流会を開催し、求職者と従業員が直接対話できる場を設けることで、従業員のやりがいや楽しさなど生の声を聞ける機会が提供されるとよい。
- ・ (柳沢委員)最新技術の導入は初期投資が課題。新規就農者への支援の強化等で活用しやすい制度があれば、導入が進み生産性も向上するのではないか。
- ・ (柳沢委員)農業に挑戦することは可能でも、経営を継続していくことが難しい。農業所

得の安定化が必要不可欠であるが、農業者同士の交流により知識やノウハウ等の情報交換を促進することが必要。

- ・(花田委員)元気に農業を営み活躍している高齢者に焦点を当て、農業が面白いものだとアピールすることで、若者を引き込む一助になるのではないか。
- ・(柳沢委員)女性・若者に鹿角の産業の魅力を届けるためには、楽しそうに働いている姿や鹿角で働くメリットをSNS等で発信する必要がある。
- ・(花田委員)本市で働き子育てをするメリットや特別感、楽しさの見える化が必要。
- ・(山田委員)定住意識は、正社員の定住意向率が高い一方で、若い時期には一度市外に出る人も多く、就職時から将来にわたって同じ仕事を続ける覚悟を持つ人は決して多くないと思う。10代・20代の段階で、就職支援を工夫することで、市外に出なくても市内で働き続ける人が増えるのではないか。
- ・定住意識が高い人の6割が「住み慣れているから」と回答しているが、学校や働く場所が少ないとから、帰ってきたくても帰ってこれない若者もいるのではないか。子育てしやすい場所、働く場所があれば、帰ってくるのではないか。
- ・(田中美委員)人口減少が進行する中で、将来的な人材不足は避けられず、特に地域企業への影響が懸念される。受入態勢のさらなる整備によって、多様な人材が安心して働き・暮らせる環境を構築できるのではないか。
- ・(前田委員)若年女性の働きたい職場・職業を考えるうえで、二つの視点が重要。一つ目は「人材をキャッチすること」である。東京圏に出て手に職をつけた後、Uターンを希望する若者も一定数存在することから、そのような人材を地域としてしっかり受け止め、地元での就業につなげる仕組みが必要である。二つ目は「テレワーク分野への注目」である。テレワークに従事する女性は年々増加しており、子育てや家庭と両立しやすい働き方として定着しつつある。地域としても、女性のライフスタイルに合わせた柔軟な就労機会の拡充を図るべき。
- ・(菅原委員)過去に鹿角市産業活力塾に参加した経験から、世界で活躍する講師陣の講義を通じて広い視野や多様な価値観を学び、将来設計への理解や具体性が高まったと感じている。このような学びを高校生の段階から取り入れることで、地域の産業や「働くこと」への関心が育まれ、将来的に市内で働く若者の増加につながる可能性がある。実際、自分自身も高校生の頃にこのような内容に触れていれば、進路選択や地域理解がより深まっていたと考えており、次世代育成において有効な施策といえる。
- ・(村木委員)IT技術の進展により自分を磨けば起業などのチャンスが広がっている時代となっている。そのためにも、目標と目的を持って市外に出て、スキルを身に着けて必ず帰ってくるという意識醸成が必要である。

基本戦略2元気で健やかな暮らしを支える

取組方針 4 適切な医療を受けられる体制を整えます

- 医療の充実を求める声は市民から継続的に寄せられており、特に女性のニーズが顕著である。安心して暮らせる地域社会を実現するうえで、医療体制の強化は欠かすことのできない基盤である。
- 地域に不足している産婦人科などの専門分野においては、個人医の誘致や開業支援などを通じて医療提供体制を補完していくことが重要である。

- (前田委員)市民アンケートでは「医療の充実」を求める声が継続的に寄せられており、特に女性からの意見が顕著である。安心して暮らせる地域づくりの基盤として、医療体制の強化は不可欠である。
- (菅原委員)総合病院の新設などは現実的ではないものの、産婦人科などの分野において、個人医の誘致を図ることはできないか。

取組方針 5 結婚の希望が叶うよう応援します

- 祭りやスポーツなどをきっかけに結婚に至った事例もあり、趣味や価値観を共有できる場での交流は、出会いのきっかけとして有効である。小規模なコミュニティ活動にも参加を促し、多様な交流の場を創出することが求められる。
- 男性の未婚率上昇の背景には、外見や身だしなみに自信を持てない若者の存在が指摘されている。若者が自らの魅力を認識し、自己肯定感を高められるような支援や啓発活動を推進することが必要である。

- (菅原委員)祭りやスポーツをきっかけに結婚したカップルも存在する。男女の出会いの場として大規模なコミュニティだけでなく、小規模なコミュニティにも積極的に参加することが効果的とされる。趣味や価値観の合う異性との自然な出会いの創出に寄与している。
- (田中美委員)男性の未婚率が上昇している背景には、外見や身だしなみに自信を持てない若者が一定数存在していることが考えられる。身なりを整えることで自信や魅力が増し、異性との出会いにもつながる可能性がある。若者が自己肯定感を高められるような支援や啓発が求められる。

取組方針 6 地域ぐるみの子育て支援を充実します

- 市の子育て支援は、相談窓口をはじめとしたソフト支援が手厚く整備されている。一方で、制度周知が行き届いておらず、第2子以降の出産に対してハードルが高いという意識が一部で見られる。

- 制度の内容や利用方法については、子育て世代以外の市民も含めた周知を図ることで、口コミによる間接的な情報伝達効果が期待できる。
- 出産時の支援については、現金給付に加えて、子育てクーポンの配布や既存サービスの案内を積極的に行い、子育て世代が必要な支援を確実に受けられる体制を整備することが求められる。

- ・ (山田委員)市の子育て支援は、他自治体と比較しても手厚いと認識している。特に、相談窓口をはじめとしたソフト支援が充実していると思う。しかし、子育て世代に制度の周知が行き届いておらず、第2子以降の出産に対するハードルが高いという意識が蔓延していると感じる。
- ・ (前田委員)子育て世代以外の市民に対しても周知を行うことで、子育て世代の親きょうだいや知人から口コミで情報を受け取ることが期待できるため、子育て世代への間接的な周知効果がある。
- ・ (田中貴委員)出産時の支援について、現金の給付のほかにも、子育てクーポンの配付や既存サービスの周知が必要である。

取組方針 7 高齢者のいきいきとした暮らしを支援します

- 要介護者だけでなく、介護認定を受けていない軽度の支援が必要な高齢者への配慮も不可欠である。日常生活における負担軽減は、経済的負担の軽減に加え、介護従事者の就労機会を守る観点も重要である。
- 間口除雪を含め、日常生活で生じる細やかな支援の充実が求められる。また、訪問介護サービスなどの存在を高齢者に周知し、必要な支援が確実に届けられる体制を整えることが必要である。

- ・ (遠藤委員)市の除雪は他地域に比べて丁寧だと聞く。ただし、高齢者の玄関先に寄せられた雪の対応は支援していくべきではないか。
- ・ (前田委員)要介護者への支援だけでなく、生活において軽度な支障のある介護認定外の高齢者への支援が必要。経済的な負担だけでなく、介護人の就労機会の喪失も懸念される。
- ・ (山田委員)訪問介護の存在を知らない高齢者が多く、事業の周知に努める必要がある。

取組方針 8 誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります

- 障がい者の就労機会については、支援学校や市の支援を通じ、本人の適性に応じた多様な就職先を確保するとともに、受け入れ企業の開拓を進めることが重要である。
- 独居高齢者の除雪支援や、高校生のボランティア参加など地域活動への若者の参画を促進する体制の強化が必要である。
- 地域の国際化や多文化共生に対応するため、日常生活で英語ややさしい日本語に触れる機会を増やし、市民全体の理解と関心を高める取組も重要である。

- ・ (田中貴委員)軽度障がい者の就労について、現状、支援学校の教諭が本人の適性を加味して就職先を決定している。生徒に対して、市からの支援や、受け入れ企業の掘り起こしを通して就職先の多様化を実現できないだろうか。
- ・ (田中貴委員)毎冬、独居老人宅の除雪に難儀している。高校に対して呼びかけを行い、除雪ボランティアとして高校生を動員するなど、若い人が地域活動の一役を担うような体制の強化をお願いしたい。
- ・ (遠藤委員)市内スーパーの車いす専用駐車スペースがあまり利用されていない。車いす利用者だけでなく、妊婦や足が不自由な高齢者にも開放できれば暮らしの安全・安心が高まるのではないか。
- ・ (菅原委員)市民の日常生活に常に英語がある環境を構築し、通訳や会話ができる人を育成していく必要がある。
- ・ (田中貴委員)魅力ある就労環境の不足を指摘する声が多く寄せられており、これは人口ビジョンにおいても産業構造の課題として明記されている。特に、支援学級に在籍する障がいのある若者は地元に残る傾向が強く、彼らの就労機会の確保と多様な働き方を受け入れる環境づくりが今後の重要な課題である。
- ・ (花田委員)近年、外国人在住者の増加が見られるなか、地域社会としても多様性への理解を深める必要がある。外国語対応に加え、「やさしい日本語」の活用を通じた多文化共生の促進に向け、市民全体の関心が高まってほしい。

基本戦略3快適で安らぎのある暮らしを守る

取組方針 9 衛生的で良好な生活環境を確保します

- 簡易水道では、現況の把握や図面の更新、維持管理体制の強化を進めることが重要である。地域の先輩世代の知見を活かしつつ、安心して水道を利用できる体制を次世代に引き継ぐことが求められる。

- (綱木委員)長牛地域では山水を引いて簡易水道を運営している。水道管の図面はあるものの現況と合っていないことが多く、破損しても場所の特定ができないことがよくある。先輩方が元気な今のうちに、施設管理の継続への不安を払拭したい。

取組方針 10 安全・安心な住まいづくりを進めます

- 空き家が放置されると地域環境に影響を及ぼす一方、適切に活用すれば地域の活力や安心感の向上につながる。空き家のインフラ化や、誰もが利用できる仕組みの導入により、残して困る対象から地域資源へと転換することが求められる。
- 若者の自立や居住機会を支援する観点から、一人暮らし希望者への家賃補助制度や、共用スペースを備えたシェアハウスの整備など、柔軟で多様な住まいの提供も検討すべきである。

- (綱木委員)空き家が獣の住処になっている。有効活用が求められる。
- (田中美委員)空き家について、壊す選択をしがちだが、有効活用が必要に思う。有効活用が地域に活気を生み、安心感につなげられる。
- (長内委員)空き家をインフラ化できないだろうか。誰でも利用できるとなれば、残って困るものではなく、活用の検討に移ることができる。
- (花田委員)若者の自立心に寄り添う形で、一人暮らしを希望する層への家賃補助制度があつてもよいのではないか。また、共用スペースを備えたシェアハウスも効果的でないか。

取組方針 11 地域に合った公共交通手段を確保します

- 周辺地域では、まちなかへのアクセス改善が不可欠である。一方で、既存のバス路線は採算が合わず、利用者も限定的であることから、持続的な運行体制を維持するには限界がある。
- ライドシェアなど柔軟で新たな移動手段の導入が求められる。狭い道路にも対

応できることから利便性が高く、また、若者が運転を担い高齢者が乗り合わせる仕組みは、世代間交流を促進する効果も期待される。

- JR花輪線の役割や実効性についても、学生利用と社会人利用の実態を踏まえた検討が必要であり、利用者の実情に即した持続可能な公共交通網を構築することが求められる。

- ・ (田中美委員)公共交通に代わるライドシェアも検討して、人材不足に対応していくべき。
- ・ (村木委員)バス会社にあっても採算が合わないため、ライドシェアなど柔軟な対応が必要である。
- ・ (花田委員)ライドシェアは狭い道も通れるため、利便性が高まる可能性がある。
- ・ (田中美委員)JR花輪線は学生にとっては命綱だが、大人にとってはそうでもない。また、親による学生の送迎もあり、利用が減る現状にある。本当に必要なのか、行政が検討する段階にあるのではないか。
- ・ (長内委員)市民アンケートでは、地域公共交通の不便さが永遠の課題のようになっているが、高齢者等の当事者はうまくやり繰りできているのではないか。そうした人たちの状況を把握し、広げていくことが、課題解決につながるのではないか。
- ・ (柳沢委員)大湯地区は店が少ないため花輪や毛馬内まで行く必要があるが、バスの本数が少ないため、特に高齢者にとってのまちなかエリアへの交通アクセス向上が必要不可欠である。
- ・ (花田委員)都市部への憧れを持つ若者は一定数いる。盛岡などへのアクセスを支援するため、地域住民による乗り合い制度のような仕組みづくりができないか。
- ・ (菅原委員)高齢者の移動手段として、若者が運転する車に乗り合いできる仕組みを導入すれば、実用的な移動支援となるだけでなく、世代を超えた自然な交流の機会にもつながり、地域のコミュニティ形成を促進する効果も期待できる。
- ・ (工藤委員)交通手段の充実や利便性の改善で、もっとまちが広がると思う。

取組方針 12 ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます

- 市民アンケート等において一定の満足度が示されている一方で、適正な分別・排出の部分で、依然として課題が存在する。
- ごみ処理施設の老朽化に伴い燃焼能力の低下が懸念される中で、施設更新や長寿命化対策の検討は喫緊の課題である。市民の協力を得たの推進を両輪として、循環型社会の構築を進めていく。

- ・ (長内委員)ごみ処理に関する市民満足度は高いが、ごみの出し方や処理には個別に問題があるように思え、満足度で一括りにされると見えない部分がある。

- ・ (田中美委員)ごみ処理場は、老朽化により燃焼力が弱くなっている。市民もごみの分別に協力していくなどの意識付けが必要。

取組方針 13 緑と水の映えるまちの環境を守ります

- ・ 農業用水路や農地の管理は高齢化により担い手不足が顕在化している。耕作放棄地の増加により、シカやイノシシなどの野生動物被害への懸念も高まっており、地域ぐるみでの維持管理や獣害対策が重要となっている。
- ・ 水や緑は日常生活の中では当たり前の存在として受け止められがちだが、外から訪れる人々にとっては大きな魅力や価値となる資源である。その価値を再認識し、未来に継承していくことが求められている。

- ・ (綱木委員)農業用水路等の管理について、現在は70代がメインで管理しており、高齢化が課題となっている。
- ・ (綱木委員)農地の管理について、自分の土地の周りで耕作放棄地・不作付地化が進んできている。荒れた農地に鹿が頻出しているが、いずれイノシシも出るだろうと予測しており、さつまいも等の農作物に被害が出るのでは、と危機感を抱いている。
- ・ (長内委員)豊かな自然に対し、市民でも生活面で意見や文句を言うことが多い。ただ、水も緑も貴重なものであり、市外の人から見たら我々とは異なる価値を見出せるのではないか。

基本戦略 4 暮らしの安全・安心を高める

取組方針 14 災害への対応力のある地域をつくります

- 防災士の有資格者は現時点で限られており、頻発化・激甚化する災害に対応するためには、地域防災の担い手を計画的に育成することが求められる。
- 本市は水資源に恵まれている一方で、災害時に井戸水が濁るなどの事態が想定され、飲料水の確保やろ過装置の整備といった課題に備える必要がある。
- 本市の地形的特性から、災害発生時には地域全体が孤立する可能性が高い。道路等の途絶に備えた、災害への総合的な対応力を高めることが不可欠である。

- ・ (遠藤委員)鹿角市には2名の防災士がいると聞くが、頻発する災害に対応するため、更に増やしていくべき。
- ・ (菅原委員)災害時には水の確保も重要である。例えば、井戸水が濁った場合にろ過装置をどうするかという問題も発生する。比較的水が豊富な鹿角市では、意識が低くなっているのではないかと思う。
- ・ (菅原委員)四方を山に囲まれた鹿角市の地形を考えると、災害が発生した場合、地域全体の孤立が考えられる。

取組方針 15 火災や救急に対する体制の強化を進めます

- 消防団活動が十分に周知されていないことも団員確保を困難にしている要因の一つである。親睦を中心とした従来の活動イメージが若者の参加を阻害しているとの指摘もあり、活動内容や参加形態の見直しが求められる。
- 消防団は火災対応のみならず、地域における定期的な訪問や住民との交流を通じて、希薄化するコミュニティを補完する役割も果たし得る。
- 訓練大会の重視など従来型の活動に偏るのではなく、消防署との役割分担を踏まえ、団員負担を軽減しつつ効率的な体制を構築していくことが不可欠である。

- ・ (菅原委員)消防団員の減少要因として、活動が十分に周知されていないことが挙げられ、活動に対する知識を得る機会も少ない。花輪地区では消防署が近いため、消防団員が必要かという疑問がある。
- ・ (菅原委員)コミュニティの希薄化が進んでいる中で、消防団員が定期的に各家庭を訪問することは、人とのつながりを維持する一つの手段だと思う。

- ・ (菅原委員)未だ飲み会が多い、もしくは強要されるのではないかというイメージが払拭されておらず、コミュニケーションを苦手とする一部の若者にとってはハードルが高い。
- ・ (遠藤委員)未来に向かって若者たちが活躍できる消防団活動の在り方を考える必要がある。訓練大会が重視されているが、実際には火災現場では消防署による消火活動が多い。人口減少が進んでいく中で、消防団活動も含めてスリム化が必要。
- ・ (工藤委員)消防団員の高齢化も進んでいる。

取組方針 16 災害に強いまちの基盤整備を進めます

- 本市は道路・橋梁が広域に分布しており、その計画的な維持管理は生活基盤や防災力を支えるうえで不可欠である。特に凍結や除雪に伴う路面損傷や道路幅の減少は、緊急輸送や避難行動に支障を及ぼす恐れもある。

- ・ (綱木委員)集落に通じる橋の維持について、土砂崩れ等での影響による集落の孤立が懸念される。(3橋のうち1橋が通行不可の状況にある。)
- ・ (菅原委員)鹿角市は面積が広大であるため、道路管理が行き届いていないと感じる。特に冬場の凍結や融解の影響による道路の穴空きが目立つ。
- ・ (工藤委員)冬は除雪により、どうしても道路幅は狭くなる。しかし、冬期間も災害は発生するため、災害を見据えた道路拡幅が必要ではないか。
- ・ (田中美委員)停電が多くなっている。かづのパワーの有効活用も安心・安全・快適な暮らしにつながるため、電気にも注目すべきと考える。
- ・ (綱木委員)停電については、倒木が多いという認識。周りの環境を維持する必要がある。

取組方針 17 防犯や交通安全を進めます

- SNS 被害が拡大しており、消費者保護の強化が必要。
- 高齢ドライバーによる事故への不安がある。免許返納の基準設定や講習頻度の引上げを検討すべき。

- ・ (遠藤委員)SNS被害による消費者保護を拡大していくべきではないか。
- ・ (菅原委員)高齢者ドライバーの操作ミスによる事故が全国で相次いでおり、市内での発生に不安を感じている。免許の自主返納が呼びかけられているが、返納すべきボーダーラインの設定が必要ではないか。また、高齢者に対しては、講習の頻度を高くすることも必要。

基本戦略 5 未来に羽ばたく人材を育てる

取組方針 18 子どもから青少年までの生きる力を育みます

- 市出身者の教員を増やすため、就学支援等を通じた UI ターン促進施策の充実が求められる。
- 中高生の SNS トラブルや不登校の増加に対応するためには、学校による啓発・ケアだけでなく、家庭や地域を含めた多面的な支援体制の整備が必要。
- 部活動の選択肢の不足や大会参加の困難、地域移行に伴う保護者の負担増加といった課題に対しては、子どもが多様な活動に参加できる環境の整備と、家庭・地域全体で支え合う仕組みづくりの推進が重要。

- ・ (前田委員)市内の学校で勤務する若手教員の多くは、市外出身者である。市出身の教職員を目指す学生の就学支援に注力するなど、教員の UI ターンも促進する必要がある。
- ・ (田中委員)中高生における SNS 上でのトラブルと不登校児童の増加について、学校側で行う啓発活動やメンタルケアだけでは、対処しきれていない。
- ・ (綱木委員)部活動の選択肢が少ない状況や、人が少なくて大会に出られない、部活動の維持ができないなどの話を聞く。一人の子が野球もサッカーも百人一首も書道もやるような、マルチな部活動があってもいいと思う。
- ・ (山田委員)部活動の地域移行により、学校以外で活動することが増えた。これにより、送迎の回数が増えるなど、保護者の負担が増えている。
- ・ (綱木委員)サッカー やバスケットボールでは遠征が多く、親の送迎が必須な状況にあり、部活動における親の負担が多いと感じる。仕事の繁忙期と重なることもあるため、対応できないこともあります。昔のように親の会など全体で子どもたちの面倒を見る体制に戻ってほしい。

取組方針 19 地域の特色ある教育活動を実施します

- 本市は南北に長く、学校間の交流が十分ではないことから、各校行事への相互参加やオンラインツールの活用などにより、生徒間交流の促進が求められる。
- 将来就きたい仕事を知る機会の充実や、地域課題に触れる学習機会の創出を通じて、子どもたちの地元就職や UI ターンに対する意識向上を図ることが重要である。
- 鹿角高校の教育方針の明確化と特色の強化によるブランド化を推進し、市外

からの入学者増加につなげる必要がある。

- 子どもが五感で地域を体験できる施設・環境の整備を通じ、地域理解の深化と保護者の安心感向上を図ることが、家族単位での定住意向の向上および将来的な人口維持に直結する政策課題である。

- ・ (田中貴委員)本市は南北に長く、小中学校の交流が少ない。各校の行事に招待したり、オンラインを駆使したりしながら、生徒間交流を促進してほしい。
- ・ (田中貴委員)将来就きたい仕事について、市内にある仕事を知る機会を増やしたり、鹿角市が抱える課題について考える機会を創出し、子どもの地元就職や UI ターンに対する意識の向上を図ってほしい。
- ・ (前田委員)三校が統合して鹿角高校になってから、専攻分野が入り交り、特徴が見えにくくなつた。鹿角高校の教育方針を確立させることでブランド化を図り、市外からの入学者を増加させる必要がある。
- ・ (花田委員)子どもが五感で地域を体験できる施設や環境が整えば、子ども自身の地域理解が進むだけでなく、保護者の安心感も高まり、結果として家族単位での定住意向の向上につながる。教育・子育て環境の充実は、将来的な人口維持に直結する重要な政策領域である。

経営戦略 1 まちに若者と活力を呼び込む

取組方針 21 若者が活躍できるまちをつくります

- 将来を担う若者の地元定着意識に一定の課題があることが明らかとなっており、若者が地域に愛着を持ち、主体的に活躍できるまちづくりが求められる。
- 具体的には、若者の交流機会や居場所の拡充、世代や立場を超えたコミュニティ形成、学校・職場以外の場での多様な経験の提供が必要である。
- 地域行事や祭りなどへの参加を通じた体験は、地域への愛着醸成や定住意欲の向上に資するものであり、こうした機会をさらに広げることが重要である。
- アンケート等から明らかになった「わからない」「無回答」の層に対しても、地域の魅力やまちづくりへの参画意識を育むため、家庭や地域における日常的な対話や体験の場を充実させが必要である。
- 若者が地域の賑わいの担い手となり、中高年層も含めた全世代に活力をもたらす仕組みづくりを進めることで、持続可能な地域社会の形成に寄与することが期待される。
- 若者が市政に参加できる仕組みづくりを進めていくことが必要である。

- (田中美委員)「鹿角市に住み続けたいか」との設問で、「分からない」と回答した若者が約3割に上っており、将来を担う若者の地元への定着意識に不安を感じた。鹿角を良くしたいという積極的な想いが広がっていない可能性もある。
- (前田委員)「学校や職場以外の人との交流がある」と答えた20代の割合は42.2%と低く、卒業後の地域とのつながりや居場所の不足が、若者の孤立や地域離れを招いている可能性がある。
- (遠藤委員)「学校や職場以外の人と交流したい条件」として、「雰囲気が良い」との回答が61.7%に上っている。この結果は裏を返せば、本市には“雰囲気の悪さ”や“心理的なバリア”を感じさせる場が一定数存在していることを示しており、交流拠点や公共空間における設計・運営のあり方に再考の余地がある。
- (遠藤委員)自由記述の中には、「スキーや駅伝といったキャッチフレーズが一部の人には響かない」との声や、「市の施策が年配者に偏りすぎており、もっと若者に視点を移すべきだ」といった意見も見られた。これらの指摘は、若者との価値観のずれや政策の世代間バランスに対する疑問を反映しており、今後のまちづくりにおいて若者の視点や共感を得られる発信の重要性を再認識させるものである。
- (花田委員)約半数が「鹿角市に住み続けたい」と回答していることは、予想を超える結果であり、地元に対する一定の定着意識が若者の中にも根づいていることを示している。この傾向を将来の定住促進に生かすための施策展開が期待される。

- ・ (花田委員)一方で、アンケートの回収率は 44.1%にとどまっており、過半数の若者が回答していない現実は、若者の多くが市政に対して関心を持ちきれていないことを示唆している。今後は「回答しなかった層」や「わからない」と回答した層の意識や背景を丁寧に分析し、無関心層の実態を可視化する必要がある。
- ・ (花田委員)若者(特に子ども)が鹿角市について十分に語れない、あるいは語彙力が乏しい背景には、家庭や地域の大人との日常的な対話や体験の不足があると考えられる。地域を語る力の育成には、身近な大人とのコミュニケーションが不可欠である。
- ・ (菅原委員)全般的に、「わからない」と回答する層が一定数存在し、若者の当事者意識の欠如が感じられた。
- ・ (菅原委員)自由意見欄では、多くの若者が市内の若者減少を憂慮する声を上げており、こうした声を単なる感想や不満にとどめず、まちづくりへの参画意識へと育てていく必要があるのではないか。
- ・ (赤坂委員)若者が地域の賑わいの担い手となることについては、中高年世代にとっても非常に喜ばしく、心強く感じられる。若者が主導する活動やにぎわいは、地域全体に活力をもたらし、年配層にとっても大きな価値を持つ存在である。
- ・ (赤坂委員)現在の若者は比較的狭い範囲での交友関係にとどまっている傾向があるのではないか。今後は、世代や立場を超えた幅広い交流が可能となるような、大きなコミュニティの形成や、多様な人々が自然に関われる仕組みづくりが必要と感じる。
- ・ (山田委員)交流に関する設問では、交流の希望として地域行事と回答した方が多い。花輪ばやしのおかげで世代間交流ができていると感じている。現在は地区外の人も受け入れていることから、花輪ばやしを活かして世代間交流を広げていけばよい。
- ・ (田中美委員)若い時期の恋愛体験が地域への愛着形成につながる可能性もあり、高校生同士のカップルを温かく見守り、応援するような社会的な雰囲気づくりも、将来的な定住促進につながるのではないか。
- ・ (菅原委員)地域に暮らす人々や家族、コミュニティに魅力を感じることこそが、定住意欲を高める要素となる。個々人が「ここにいたい」と思える体験やつながりが、地域に根ざす動機となる。
- ・ (菅原委員)若者が鹿角市に残るかどうかは、個々にとって魅力を感じる要素の有無に左右される。たとえば祭りのような地域の伝統行事に関わる経験が、愛着の醸成につながるケースもある。
- ・ (長内委員)真摯に答えてくれる若者に対し、真摯になって応える必要性を感じた。若者の中から参加可能な方々を募り、市政に活かす場を設定してはどうか。

取組方針 22 人や地域の活力を生む交流を促進します

- 柔軟に二拠点生活できる支援策や居住環境の整備が求められている。
- 国際交流や友好都市の見直しを行い、近隣アジア圏との観光・ビジネス交流の促進も必要。

- 武蔵野大学サテライトキャンパス等を活用し、教育・スポーツ・学習合宿など多様な交流の機会を創出する。
- 関係人口の拡大に向け、先進的かつ実効性のある施策を推進するとともに、単なる移住者数の増加ではなく、地域に貢献できる質の高い住民獲得を重視すべき。

- ・ (遠藤委員)二拠点生活の支援も必要である。現在の国の制度は、住所を移せば支援するというスタンスだが、数週間滞在しても支援する制度が必要ではないか。
- ・ (遠藤委員)国際交流や友好都市の見直しが必要である。武威市に関してはほぼ交流がない状態が続いている。遠方ではなく、近隣のアジア圏に友好交流都市を設ければ、観光やビジネス交流が盛んになるのではないか。
- ・ (遠藤委員)武蔵野大学とのかづのキャンパス構想を充実させてほしい。大学のサテライトキャンパスが実現できれば、スポーツや勉強合宿などの可能性も広がる。
- ・ (遠藤委員)定住・移住促進の対象としては、若者層に加え、高齢者層にも注目すべきである。親の介護などを理由に鹿角に戻りたいと考える高齢者も一定数存在するため、こうした層に配慮した支援策や居住環境の整備も重要な視点となる。
- ・ (遠藤委員)国から「地方創生 2.0」の 10 年計画骨子案が示され、関係人口の数値化が方針として掲げられているが、鹿角市としてはその上をいくような先進的かつ実効性のある施策に取り組んでほしい。
- ・ (花田委員)単に移住者数の増加を目指すのではなく、優しさや教養を備えた「質の高い住民」をいかに獲得できるかが、重要な視点ではないか。

取組方針 23 農畜産物の稼ぐ力を高めます

- 地域ブランドの新規開発や栽培面積拡大、加工・販路拡大などの戦略的な取組を推進する必要がある。
- 商品開発やプロモーションを統括する中核組織を整備し、行政・商工会・地域事業者が連携して戦略的に推進する体制が必要。
- AI・IT を活用したスマート農業の導入など、若者が魅力を感じ働きたいと思える基幹産業への再構築が求められている。

- ・ (工藤委員)農畜産物等の地域ブランドを新たに開発してはどうか。北限の桃については、栽培面積も増やせればよいと思う。
- ・ (菅原委員)ブランド農産品は特定の分野に特化し、競争力を高めていくことが効果的ではないか。
- ・ (菅原委員)熊肉等のジビエ販売により、外貨を獲得する。有害鳥獣の被害対策にもな

る。

- ・ (松村委員)地域資源を活用した付加価値の創出には、中核となる組織が不可欠である。商品開発やプロモーションを統括し、行政や商工会、地域事業者の連携強化が必要で、道の駅おおゆに期待する。
- ・ (村木委員)定住意識の設問で、若者の帰りたい、住みたいという意識が感じられるが、住み続けるためには働く場所が必要であり、基幹産業である農業がさらに若者により違う形として、AI や IT の活用(=スマート農業)により若者が期待できる産業になっていくと思う。
- ・ (村木委員)鹿角ブランドとして確立された北限の桃を加工して、何かしらの方法で産業につなげていくことが戦略として必要と思う。
- ・ (赤坂委員)基幹産業である農業の分野では、新たな技術の導入によって収益性を高め、若者にも魅力ある産業として再構築していくことが、産業活性化と地域定着の両面から重要だと考えている。

取組方針 24 スポーツの力でまちの魅力を高めます

- ・ 「スキーと駅伝のまち」を標榜しているが、イメージを確立するには、鹿角高校のブランド化や指導者・選手の生活環境の充実が必要である。
- ・ アルパス等の施設の活用促進や、全国規模での合宿誘致に向けた情報発信・PR が求められる。
- ・ スポーツ少年団の指導者に対する経済的支援を充実させることで、若年層の関心を高め、指導員の確保・育成を図ることが必要である。

- ・ (菅原委員)スポーツ支援が不足している。「スキーと駅伝のまち」と標榜しているが、鹿角市は駅伝というイメージがない。駅伝のまちというためには、鹿角高校をブランド化し、指導者や選手の生活環境を充実させながら、全国に名を広げられるだけの取組が必要である。
- ・ (菅原委員)アルパスは設備が充実しており、良い環境だが、実業団や有名大学には使われていない。有名大学の合宿を呼び込むためには、鹿角の名前をもっと全国に売り、活用してもらうためのアプローチが必要である。
- ・ (前田委員)スポーツ少年団の指導者に対する経済的支援を手厚くすることで、若年層に興味を持ってもらい、指導員の掘り起こしを行ってほしい。
- ・ (菅原委員)地域住民との交流の場として、スポーツを通じた交流を望む声も多い。市内にはスポーツ施設が充実しているが、利用者が少ないので、結果的にスポーツ環境は恵まれていると感じている。

取組方針 25 次世代産業の創出に取り組みます

- まちなかオフィスは起業支援機能として不十分。起業家が相談できる窓口や成長段階に応じたサポート体制が必要。シェアオフィスの利用促進、現状では需要創出が課題。地元や地域外企業、テレワーカーなどを対象とした利用促進が必要。
- 地元の若者は近隣の大手企業への就職に魅力を感じやすい。地元企業の魅力発信や企業誘致などを通じた働きがいのある職場づくりが課題。

- (松村委員)相談窓口や成長段階に応じた適切なサポートなど、起業家の成功を後押しする環境を整えることで、鹿角に活力が生まれるのではないか。現状のまちなかオフィスでは起業支援機能として不十分。
- (松村委員)シェアオフィスの有効活用には、需要創出が課題と感じている。テレワーカーや地域起業家、地域外企業をターゲットに据え、鹿角の自然や地域資源を活用した事業の可能性を PR し企業誘致を強化して欲しい。
- (前田委員)若者は近隣の大手企業(例:ニプロ、小坂製錬)への就職に魅力を感じている傾向がある。地元企業の魅力発信や働きがいのある職場づくり、企業誘致などを通じた就労環境の充実が必要である。

取組方針 26 ゼロカーボンシティの実現に取り組みます

-

経営戦略 2「世界遺産のまち」を活かす

取組方針 27 文化財の保存・活用に取り組みます

- 文化財は保存にとどまらず、地域の生活や誇りと結びつけて活用することが重要である。そのため、若者や子どもが主体的に関われる仕組みを整備し、伝承を未来にどう活かすかを具体的に検討する必要がある。
- 花輪ばやしや大日堂舞楽、きりたんぽなど鹿角を象徴する文化資産は、関連産業の創出や「文化で稼ぐ」地域モデルとして活用しつつ、次世代へ確実に継承していくことが不可欠である。

- ・ (長内委員) 昔は遺産や文化財と生活が密接していた。今はかけ離れているため、保存する人と近くに住むが関係ない人に分かれている。原点に立ち返り、ただ保存するのではなく地域密着型にして活用していく必要がある。
- ・ (長内委員) これから守っていくのは若者や子どもたちになるが、文化財や遺産の何を未来に活かしていくのか具体的に検討すべき。
- ・ (長内委員) 八郎太郎の話は災害を克服する話につながるが、教訓としてそういった伝承等も現在につなげ、さらに生活にどのように活かしていくかを取組に加えるべき。
- ・ (前田委員) 「花輪ばやし」は多世代にわたり高い誇りと愛着を集めている地域資源である。この文化を活かし、関連産業や新たな仕事を創出することで、「文化で稼ぐ」地域モデルの構築が期待される。
- ・ (遠藤委員) 人口減少が避けられない中でも、鹿角市として将来に残すべき魅力は何かを見極める必要がある。花輪ばやし、大日堂舞楽、きりたんぽなどは、文化や風土を象徴する普遍的な価値を持ち、人口に左右されずに次世代へ継承すべき資産である。将来的には、こうした地域の「核となる魅力」について、地域全体で大胆に見直しを図る機会を設けることも検討されるべきである。

取組方針 28 感動が広がる観光地域をつくります

- インバウンド対応力の強化が急務であり、市民の日常生活に英語環境を整備し、通訳や案内人を育成することが求められる。
- 施設や店舗における外国語表記の充実、体験型コンテンツやエンタメ化による高付加価値化を進め、持続可能な収益モデルを構築する必要がある。
- 花輪ばやしをはじめとする地域文化は、国際的な観光資源としての潜在力を持つため、歴史やストーリー性を活かした戦略的な発信と、ハイエンド層を含

む多様な需要に応える取組が不可欠である。

- ・ (菅原委員)花輪ばやし交流会に外国人がよく訪れるが、英語を話せる人がおらず、困っている。観光振興のためのイベントを実施し、対価としてお金を貰っていても、果たしてこれでよいのかと考えてしまう。市民の日常生活に常に英語がある環境を構築し、通訳や会話ができる人を育成していく必要がある。
- ・ (遠藤委員)まちの案内人をしているが、あんとらあには訪日外国人旅行者が多い。案内人が英語を話せれば、外国人旅行者とのコミュニケーションが充実する。
- ・ (遠藤委員)アルパスのインバウンド利用を考えられないか。施設利用者はスポーツ関係者に限られているが、インバウンドの利用を促すことで新たな外貨獲得につながる。
- ・ (松村委員)持続可能な財政基盤の確立には、収益事業の創出が必要。例えば、あんとらあでの太鼓体験において 270 度モニターを設置し、花輪ばやしを疑似体験できるコーナーをつくる。各町内の募集リンク(二次元コード)を表示すると、担い手確保にもつながる。
- ・ (工藤委員)外国人向けの観光 P R が弱いと感じる。店舗での外国語表記やメニュー表記が近隣自治体よりも少ない。
- ・ (田中美委員)稼ぐ観光を目指すのであれば、突き抜けてエンタメ化を目指すべき。
- ・ (綱木委員)稼げる観光を目指すのであれば、ビジネス化に積極的に取り組むべき。ストーンサークルでの結婚式は良かったと思うのでそういった利用や、周辺をキャンプ場として整備することで、人が集まるのではないか。また、他の祭りでもやり始めているが、花輪ばやしでも、有名なシェフを招いて地元の食材を使った料理を提供するなど、ハイエンド層を意識したアリーナ席の用意が必要になってきていると思う。
- ・ (村木委員)若者の中でも花輪ばやしが人気であることが読み取れるが、花輪ばやしは全国区の行事であり、もっと活用することが必要だと思う。そのためには、我々が歴史を学び、そこからストーリー性をもって観光施策につなげていくことでクローズアップされると思う。

取組方針 28 ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます

- 世界遺産や文化財は、地域の誇りであり、未来に引き継ぐべき大切な資産である。その保存と観光振興は両立可能であり、地域住民と連携した活用を通じて、まち全体の魅力を高めることができる。
- 市民と行政が課題や方向性を共有し、維持管理や費用対効果を共に検討する

ことで、持続可能な取り組みへとつながる。

- AR・VR 等の先端技術やガイド体制の充実により、世界遺産の価値を誰もが理解しやすく体感できる環境を整えることが期待される。
- 子どもや若者が教育や体験を通じて文化や遺産に親しむ機会を広げることは、地域の誇りを次世代につなぐとともに、「稼ぐ観光」として新たな価値を生み出す力となる。

- ・ (長内委員)稼げる観光と文化財の保存は融合できるのか。お互いがそれぞれの方向を向いていても仕方がない。地域住民を交えた関わり合いが必要。
- ・ (田中美委員)「世界遺産のまち」について、どれだけ市民ニーズがあるのか疑問に感じる。大日堂舞楽はともかく、花輪ばやしや毛馬内盆踊りは沢山ある中の1つという位置づけであり、それぞれの地域で頑張っている中で、鹿角市に注目を集めるのは難しいのではないか。
- ・ (綱木委員)「世界遺産のまち」については、行政の一人歩き感が強いと感じる。市民の意見で始まった取組であれば共感できた部分もあるが、急に決まって上から降ってきたイメージがあり、ポジティブに捉えることが難しい。実情はわからないが、市民不在の典型的な例に感じる。市民と行政の感覚にギャップがある。
- ・ (綱木委員)世界遺産は負債ではないか。草刈り等の費用や人件費、設備の維持管理費用が掛かっていることに加え、ストーンサークルのために道路を通す話まである。世界遺産という言葉自体は知名度があり箇がつくが、実際内容は知られていないことが多いのではないか。何十億円も掛けるだけの価値はないと感じる。
- ・ (綱木委員)市外からの観光客の意見を聞くと、芝生を歩いて終わりで残念という感想が多い。AR グラスを掛けて移動しながら縄文時代のストーリーを見せるこことや、オンラインでの VR 体験などが必要ではないか。
- ・ 世界遺産全てで体験をコンセプトとした商品があっても良いと思う。こういった総体的にセットで盛り上げる必要がある。
- ・ (田中美委員)遺跡ガイドについては、人員不足で同じ人が頑張っている状況にある。AI や AR・VR の活用などを積極的に進め、ガイドの人数を減らしてもよい環境を構築すべきと考える。
- ・ (田中美委員)世界遺産の維持について、稼げるのであれば保存も可能と考えるが、維持が大変なのに稼げないのであれば、向かうべき方向性が正しいか検証が必要と感じる。
- ・ (田中美委員)市内でも地区外の人は文化財や遺産のことを知らないことが多いため、義務教育の時点から地区の垣根を越えて地域住民の知識レベルを上げる取組が必要と感じる。
- ・ (長内委員)観光の話をしてるとお金の話になりがちだが、文化 자체はお金目的で始

まったくものではないと思う。楽しいや面白い等で始まったものが多いと思う。そういう中でお金の尺度だけで考えると、予算が多い地域に負けてしまう。本来の部分に立ち返り、踊ることが面白いとか太鼓を敲けば賑やかになって人が集まってくるとかに着目して、他の自治体と差別化していくべきと考える。

- ・ (綱木委員)お金がいい悪いという話ではなく、お金を沢山払ってもらえるということは、それだけ価値があると感じてもらえたということであり、稼ぐことは必要に思う。人材も使い設備投資もして稼げませんでしたでは済まない話である。世界遺産に投資している以上、稼げる観光を目指してほしい。
- ・ (長内委員)儲けたい人の意見を取り入れていくのは面白いと思う。田舎の人はお金を持っている。そのお金の使い先を決めてあげることが重要。(推し活を想定。)

経営戦略 3 まちの経営力を高める

取組方針 29 効率的な行財政運営を進めます

- 未利用土地や施設は、地域の資源として有効に活用されるべきである。老朽化や賃料といった課題に対応し、ニーズ調査や利活用の試行を通じて、利用価値の高いものは積極的に活かすべき。
- 利用見込みの低いものは将来を見据えて計画的に削減していくことが必要である。
- 未利用施設は、子どもの活動拠点や防災拠点など、地域にとって重要な役割を果たす可能性がある。一時的利用も含めて柔軟に開放する仕組みを整えることが求められる。
- 行政窓口の機能など、官民連携による効果的なサービス提供を進めていくことが求められる。

- ・ (工藤委員) 未利用土地や未利用施設を活用しきれていないと感じる。
- ・ (松村委員) 貸付がされていない未利用施設は、使いたい人がいても老朽化や賃料が高い等の課題が多く、利益が生み出されていない。
- ・ (松村委員) 公共施設の削減は、将来を見据えて今から取組まなければ未来への投資ができなくなる。
- ・ (花田委員) 未利用施設の利活用についてニーズを調査する視察ツアーを行った上で、ニーズが低い施設は優先的に解体していくのはどうか。
- ・ (柳沢委員) 子どもの部活動で草木小学校の体育館が利用できれば今よりも楽に練習ができると感じている。一時的にでも利用できればよい。
- ・ (村木委員) 末広小学校が避難所となっておらず、最寄が錦木地区市民センターである。今ある施設の有効活用も必要ではないか。
- ・ (遠藤委員) 行政窓口の機能など、民間に積極的に開放していくことができれば、官民連携でより高い効果を発揮できる。

取組方針 30 デジタルと対話でつながる市政を進めます

- 行政のデジタル化は、誰一人取り残されることのないよう、支援体制を整えつつ進めていくことが不可欠である。
- 市民が日常的に利用する多様な情報ツールを活用し、市政の透明性を高めるとともに、若者への発信力を強化することが求められる。
- 若者目線の情報発信や SNS を通じた双方向のコミュニケーションは、地域へ

の関心を高め、関係人口や定住意欲の喚起につながるため不可欠である。さらに、若者が市政に参加できる仕組みづくりを進めていくことが必要である。

- (花田委員)行政手続きのデジタル化は、新しい手続き等の方法が分からない人や支援が必要な人も多いため、誰にでも届き活用できるような仕組みとし、誰一人取り残されないよう進める必要がある。
- (花田委員)市民はテレビやSNS、動画配信サイトなど、多様な情報ツールを活用しており、これらを通じて情報を発信することで、市政の透明性が向上するのではないか。
- (花田委員)市民が市政に興味を持つよう、情報発信を強化すべき。特に、次世代を担う若年層への情報発信・市民育成を行う必要がある。
- (遠藤委員)デジタル化は民間を含めてまち全体で進めていかなければならないが、鹿角市の場合、行政機能のデジタル化だけ進んでいる。
- (前田委員)「鹿角市に住み続けたいか」という設問に対し、「分からない」と回答した若者が一定数存在する。この層は、自分の将来や地域の将来像を明確に描けていない可能性があり、適切な情報提供や選択肢の提示を通じて、意識の醸成を図る必要がある。
- (前田委員)若者が意見を伝える手段として、インスタグラムなどのSNSは有効である。親しみやすい情報発信ツールを活用することで、双方向のコミュニケーションを促進することが期待される。
- (山田委員)情報ツールに関する設問では、若者の多くがSNSを日常的に利用していることが明らかになっており、これをうまく活用することで鹿角市の魅力発信につなげることができる。若者目線での情報発信は、同世代の関心を引きつけるきっかけとなり、関係人口や定住意欲の喚起にも効果が期待される。

取組方針 31 多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます

- 若い世代や年配世代の力を活用し、世代を超えた交流や共通目標に向けた協力を促進することが求められる。
- 地域活動を担う人数が減少し、一部に負担が集中しているため、自治会単位だけでは活動の継続が困難である。近隣自治会との共同活動や統合を進め、住民の協力と連携を強化して負担を分散し、安全な地域運営を確保する仕組みが必要である。

- ・ (菅原委員)今後の未来において、若い世代の力を活用することが重要。世代を超

- えた交流は、互いに見えなかつたものが見えてくるし、共通の目標に向かって協力し合い、より多くの力を発揮することが可能となる。
- ・ (工藤委員)鹿角市は、以前暮らしていた近隣自治体より、地域のコミュニケーションが活発だと感じる。地域を活性化していくためには年配の力も必要。
 - ・ (柳沢委員)地域活動をするにあたって、人数が少ないと一部の人にかかる負担が大きい。単一の自治会活動ではなく、近隣自治会と共同で活動することで人数が確保できる。
 - ・ (村木委員)多くの自治会で人数が少なくなっているため、ある程度の自治会を合併することで、地域活動を維持する必要がある。
 - ・ (田中美委員)自治会に入会する人が少なく、様々な活動が停止しかけている。地域住民の協力・連携が取れないことで、安全にも影響が出ている。
 - ・ (田中貴委員)交流に関する設問では、例えば八幡平地区では運動会や地域活動を通じた交流がある一方で、それらはあくまで地区単位にとどまっており、花輪ばかりしも花輪地区だけ(の交流)であり、鹿角全体での交流は行われていないようを感じている。

取組方針 32 コンパクトなまちづくりを進めます

- 地域によっては商店などの生活に欠かせない施設が不足しており、空き家や廃校の活用による地域ごとの拠点化や学びの場の整備が求められる。
- 中心市街地への誘導や交流拠点の整備を進めることで、周辺地域も含めた利便性向上と地域活性化を図る必要がある。
- 大型商業施設の誘致だけに頼らず、人口規模や購買力に応じた持続可能なまちづくりを検討することが重要である。

- ・ (長内委員)地区によっては店がないという課題がある。空き家を利用し、集約化を進めることで、お互いがカバーし合える環境になると思われる。また、廃校を利用することで、移住や地区移転等における住環境としての利用やNPO法人等による学びの場としての活用ができるのではないか。
- ・ (前田委員)鹿角花輪駅を降りてすぐ、目の前に葬祭センターがあるまちに違和感がある。若者施策を推進するにあたり、駅前や中心市街地に若者向けの施設や交流拠点が不足している点は課題である。コンパクトシティの考え方を踏まえ、周辺地域の住民も含めて中心市街地への誘導と空間整備を進める必要がある。
- ・ (菅原委員)「商業施設の充実を望む」記述が多く見られたが、商圏に関する理解の不足がうかがえる。仮に大型商業施設を誘致したとしても、鹿角市の人囗規模や購買力を踏まえると、経済的に持続可能な運営は難しく、結果として人口減少の抑制に直接的な効果があるとは言いがたい。

全般的事項

- 将来都市像を実現していくためには、若者から「選ばれる地域」となることが不可欠である。そのためには、進学や就労を機に一度地域を離れる若者を前向きに応援しつつ、将来的に「戻りたい」「住み続けたい」と思える環境を整えることが重要である。加えて、外部の人材を継続的に呼び込み、関係人口として地域に関わり続けてもらうことも、人口減少時代における持続可能なまちづくりの鍵となる。
- 人口減少は避けられない現実である以上、「人口が減っても幸せに暮らせる地域」という視点を持ち、住み心地や幸福感、すなわちウェルビーイングを高める取り組みを重視していくことが求められる。人口規模の大小にとらわれず、地域での生活に安心や喜びを実感できるような政策を展開することが、市民一人ひとりの未来への希望を支えることにつながる。

- (長内委員)ウェルビーイングの課題感と今見えてる課題に繋がりがあるか見えない。理想では解決に結びつかないため、今ある課題の解決が重要だと感じる。
- (長内委員)市職員も市民の一人という感覚を持って頑張ってくれていると思う。行政と市民を切り分けるのではなく、市民も行政が行っていることに入っていく必要がある。文句をつけるばかりになってはいけない。
- (田中美委員)市議会議員が市民の話を聴いて行政に届けることをしてくれたらいいと思っている。
- (花田委員)市議会での一般質問のライブ中継に加え、委員会も中継することで、市政の情報がより多くの市民に届きやすくなる。議員自身が市民に向けて堂々と発信できない状況であれば、議員数の適正化も検討すべきである。
- (松村委員)市民参加型のまちづくりには、市民が主体的に政策提案や実行に関わる仕組みが必要である。そのためには市民教育が必要であり、予算配分と優先順位を市民と共有し理解を深めることで、市民参加型の仕組みになるのではないか。
- (松村委員)市職員の人材育成が、行政サービスの質の向上だけでなく、効率的な業務運営を実現する。業務効率化にはアウトソーシングも有効だが、単純な業務の外注化ではなく職員の人材育成に寄与する委託になるべきである。また、民間の手法を参考にした職員への評価制度を導入し、改革への主体性を高める仕組みをつくってはどうか。
- (遠藤)今回示された人口ビジョンについては、あえて厳しめの将来展望を設定したとの説明があつたが、重要なのはその実現に向けた着実な行動と継続的な取組である。單なる予測にとどまらず、確実に実行可能な戦略として機能させてほしい。
- (遠藤)将来展望の実現には、「鹿角市に住みたい」と思える人をいかに増やしていくか

が鍵となる。たとえば、武蔵野大学の教員や学生など、継続的に関わりを持つ関係人口を具体的なターゲットとして捉え、まちの魅力や関わる意義を明確に示していく必要がある。あわせて、地域全体のウェルビーイング(住み心地や幸福感)をいかに高めていけるかがポイントになる。

- (菅原委員)人口減少は避けられない現実であり、特に若者が進学のために一度地域を離れることは応援したい。しかしながら、将来的に戻りたい、住み続けたいと思えるような地域づくりが重要である。
- (長内委員)人口減でも幸せに暮らし続けることへの分析・予測・展望も必要ではないか。現状が人口減であることからも、「人口減での幸せの維持」にも視点を置くことが、今と未来を幸せでつなぐ政策になるのではないかと考える。